

「オープンデータ活用ビジネス化支援事業」 業務説明資料

本資料に記載した内容には、現在検討中のものも含まれるため、本プロポーザルのみの設定条件とし、将来の業務実施の条件となるものではありません。

1 件名

「オープンデータ活用ビジネス化支援事業」委託

2 事業の目的

平成 26 年度に経済局で実施したオープンデータのニーズ調査結果等をふまえて、横浜市内企業のオープンデータについての認知度を高め、オープンデータを利活用できる人材を育成し、横浜市のオープンデータを利活用したビジネスに繋げる取り組みを支援して、横浜市内経済の活性化を図ることを目的とする。

3 事業の概要

(1) 委託期間

契約締結日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(2) 概算業務価格

参考見積書は、業務価格 2,850 千円（税込）を上限として作成してください。

(3) 事業の要件

本事業の委託契約にあたっては、横浜市の「委託契約約款」を順守していただく必要があります。

4 委託業務の概要

オープンデータを利活用した横浜市内経済活性化に繋がる取り組みの支援業務。

(1) ネットワーク形成のための仕組みづくり

横浜市のオープンデータ等を利活用したビジネス化の支援を実施するための取り組み（4（2）～（4）等）を実施する際の基盤ネットワークを形成する為、オープンデータの利活用に関心のある市内企業・団体等が随時情報交換できる仕組み（メーリングリスト等）をつくること。（目安：50～100 企業・団体程度）

(2) セミナー等イベントの開催

横浜市内の中小企業等が、横浜市のオープンデータ等を利活用して様々なビジネスプランを創出し成功事例に繋げていくことを目的に、オープンデータビジネス化のためのセミナー等イベントを企画・開催すること。（目安：年 1 回以上）

(3) 人材育成

横浜市のオープンデータ等を利活用してビジネスに繋げる人材を育成するため、市内の中小企業等に対し、オープンデータの利活用について研修を実施すること。

（目安：年 1 回以上、研修内容例：横浜市のオープンデータの分析方法、オープンデータを活用したアプリ開発等）

(4) 情報発信

横浜市のオープンデータに対する認知度を高めてオープンデータの利活用促進を図ることや広く参加者を募ることを目的に、上記(1)でのネットワークを活用し、4(2)(3)等の情報について市内企業を中心にICTツール(例:Facebook, twitter)等を活用してPRすること。

5 成果品

- (1) 事業実施結果報告書(簡易製本にて1部のほかにCD-R等でデータにより納品)
- (2) その他本市が必要と認めるもの

6 履行にあたっての留意事項

- (1) 業務実施にあたっては、常に本市職員と密接な連携を図ってください。
- (2) 詳細事項及び内容について疑義を生じた場合、並びに業務上重要な事項の選定については、あらかじめ本市職員と打ち合わせを行い、その承認を受けてください。
- (3) 本説明資料に記載した内容には、現在、検討中のものも含まれています。プロポーザルにおける提案内容は最大限尊重しますが、業務の進捗状況等により変更していくことがあります。
- (4) 業務の履行にあたっては、「横浜市委託契約約款」や「個人情報取扱特記事項」順守してください。